

## 4. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	4-2
II	分析項目ごとの水準の判断	4-3
	分析項目 I 教育の実施体制	4-3
	分析項目 II 教育内容	4-5
	分析項目 III 教育方法	4-10
	分析項目 IV 学業の成果	4-12
	分析項目 V 進路・就職の状況	4-16
III	質の向上度の判断	4-18

## I 経済学部の教育目的と特徴

### ・教育目的

- 1 温かい心と合理的で柔軟な思考そして不屈の精神で、時代が直面する諸問題に取り組むことができる意欲溢れる人材を育成する。
- 2 経済学と経営学を中心に社会科学を総合的に身につけ、官公庁、自治体、企業、NPO・NGO等で指導的に活躍できる人材を育成する。
- 3 会計士、税理士などの高度職業人や研究者を目指す大学院進学者を育成する。すなわち、職業人として社会で活躍していくための能力（専門知識、創造性、開拓心）と人間社会を支える観点や理念を合わせて身につけてもらう。

### ・教育の特徴

- 1 広範な専門教育科目や教養教育科目によって、多くの経済現象の解明に役立つ基礎的な素養を養う。
- 2 演習や論文執筆を通じて、経済社会の変化とともに新たに発生する問題を認識し解決する能力を養う。
- 3 昼間コースの学生は、2年次以降、「現代経済分析コース」「国際比較経済コース」「経営・会計コース」の3コースから自分の属するコースを選んで、コース科目を中心とした勉学を行う。
- 4 夜間主コースの学生は、2年次以降、「経済学コース」「政策学コース」の2コースから自分の属するコースを選んで、それぞれの関心に応じた勉学を行う。

### 〔想定する関係者とその期待〕

- 1 学生およびその保護者は、経済を中心とする現代社会の諸問題について理解を深め、卒業後の人生において官公庁、自治体、企業、NPO法人等において指導的な役割を果たすことの出来る能力を身につけることを、とくに会計士、税理士などの高度職業人や、経済学・経営学の専門的研究者を希望する者は専門家として必要な知識と能力を身につけることを期待している。
- 2 官公庁、自治体、企業、NPO法人は、それぞれの目的の遂行に寄与することのできる上記の知識と能力を身につけた人材の育成を期待している。
- 3 地域社会、国民社会は、それぞれのレベルでの社会的諸問題の解決と福利の向上に貢献できる人物を、国際社会は、諸国民相互の友好と平和、人類全体の安寧と福祉に貢献できる知識と能力を持って行動できる人物の育成を期待している。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 教育の実施体制

## (1) 観点ごとの分析

**観点 基本的組織の編成**

(観点に係る状況) 教員組織は教授、准教授、講師、助教、助手から構成される。平成19年10月現在、教授25人、准教授15人、講師1人、助教3人、助手1人である(資料Ⅱ-1-1)。

資料Ⅱ-1-1：経済学部教員一覧(平成19年度)

経済理論・統計	清水耕一(教授)、武村昌介(教授)、張星源(教授)、長畑秀和(教授) 吉田建夫(教授)、和田豊(教授)、紙屋英彦(准教授)、神事直人(准教授) 古松紀子(准教授)、横尾昌紀(准教授)
比較経済	太田仁樹(教授)、黒川勝利(教授)、下野克己(教授)、田口雅弘(教授) 藤鑑(教授)、新村聡(教授)、真実一美(教授)、松本俊郎(教授) 津守貴行(准教授)、廣田陽子(講師)
政策科学	大野威(教授)、岡本章(教授)、知野哲朗(教授)、中村良平(教授) 西垣鳴人(教授)、春名章二(教授)、平野正樹(教授)、岸田研作(准教授) 釣雅雄(准教授)
経営・会計	榎本悟(教授)、小西範幸(教授)、小山泰宏(教授)、松田陽一(教授) 高橋大志(准教授)、戸前壽夫(准教授)、中川豊隆(准教授)、藤井大児(准教授) 諸藤裕美(准教授)、矢吹雄平(准教授)、山下京(准教授)、和田淳三(准教授)
共通	國米充之(助教)、田原伸子(助教)、村井浄信(助教)、藤田百合恵(助手)

(出典：2008年度学部案内)

他方、在籍学生数は、昼間205人・夜間主40人の定員に対して、資料Ⅱ-1-2のとおりである。

資料Ⅱ-1-2：経済学部の在籍学生数(平成20年3月1日現在)

	履修コース	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	留年	合計
昼間コース	現代経済分析コース		63	54	55		10	182
	国際比較経済コース		36	53	79		25	193
	経営・会計コース		127	106	84		10	327
	昼間合計	225	226	213	218		45	927
夜間主コース	経済学コース		37	45	43			125
	政策学コース		6	3	11			20
	夜間主合計	45	43	48	54			190
第二部						58	28	86
合計		270	269	261	272	58	73	1203

(出典：教務学生係資料)

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況) 教育内容・教育方法に関しては、FD委員会が点検し、改善活動を行っている。特に新入生教育とキャリア教育に関しては、ガイダンス科目・インターンシップ・各種進路説明会・教職のための教育実習等を適宜関連付けて実施できるように、平成

19年度からキャリア教育委員会が集中して担う体制としている。さらに、学生の入学から卒業に至る学部教育の在り方全般を見直し必要な提言を行うことを目的として、平成18年度から、副学部長を長として関連する諸委員会のメンバーを結集した入口・出口委員会を設置している。

教務・学生委員会、FD委員会、入試委員会、教育・研究支援室、教務学生係などが中心となって、本学部学生の履修・成績データや他大学のカリキュラム等の分析を本格的に進めていることも、学部教育の改革にとって大きな力となっている（資料Ⅱ－1－3）。

資料Ⅱ－1－3：経済学部の教育に関する調査・分析一覧

入試区分別・履修コース別に見た経済学部学生の成績と非留年卒業率の推移（平成11年度～16年度入学生）	平成17年9月21日 教授会報告
授業評価アンケートの項目間相関（平成18年度後期）	平成18年6月20日 教授会報告
履修コース別に見た経済学部学生の授業科目選択と成績（平成12年度～17年度）	平成18年11月 学部長へ提出
国立大学の経済・経営系学部パンフレット・HP分析	平成19年2月21日 教授会報告
入試区分別・コース別に見た経済学部学生の成績・卒業・留年・退学等の推移（平成11年度～17年度入学生）	平成19年3月19日 教授会報告
国立大学の経済・経営系学部における卒業要件・履修単位上限制・GPA・早期卒業等の現状	平成19年5月22日 教育開発センター運営委員会報告
国立大学経済系23学部の教育体制（教員・授業科目・学生定員等のデータベース構築と比較分析）	平成20年3月19日 教授会報告
経済学部学生の履修行動と成績特性（平成11年度～17年度の専門教育講義科目）	平成20年3月19日 教授会報告

（教務委員長及び教務学生係において保管）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由） 上記のような取組体制のもとで、平成20年度からのガイダンス科目の改善、「組織経営コース」と「会計プロフェッションコース」の設置、履修単位上限制限の改善、昼間コースの推薦入試定員の拡大が決定されるなど、制度面を含む学部教育の改善が遅滞なく提起され、実施に移されていることを考慮すると、本学部の教育の実施体制は期待される水準を大きく上回るものと判断しうる（資料Ⅱ－1－4）。

資料Ⅱ－1－4：経済学部における平成20年度の教育改革（平成20年2月現在決定済のもの）

ガイダンス科目の改善	1年次前期必修科目「修学の方法Ⅰ」を、キャリア教育委員会による各種ガイダンス講義と、指導教員による個別指導の組み合わせとする。
履修単位上限制限の改善（昼間）	履修単位上限の設定を1年次から3年次までとし、上限を各セメスター20単位から24単位に変更する。他方、成績優秀者に対する3年次からの上限緩和措置（各セメスター30単位）を廃止し、早期卒業希望者にも一般学生と同一の上限のもとで卒業要件単位の修得を課する。
履修コースの拡充（昼間）	経営・会計コースを組織経営コースと会計プロフェッションコースに分離し、それぞれの教育内容の体系化・専門化・高度化を図る。
演習の充実（昼間）	同一時間帯に合同で開講してきた2年次演習と3年次演習を別時間帯に分離し、少人数・双方向・課題探求型教育のコアとして充実を図る。
卒業研究の必修化（昼間）	課題探求型教育の集大成として卒業研究4単位を必修とする。とくに高度な研究成果には卒業論文4単位を別に与える。
昼間コース授業時間帯の弾力化	ある年度の昼間時間帯に非開講の授業科目が夜間時間帯に開講される場合、例外的措置としてこの科目を昼間コースと夜間主コースの合同授業とし、昼間の学生も履修可能とする。

夜間主コース教養教育の豊富化	昼間時間帯の教養教育科目を夜間主コースの学生にも開放し、夜間時間帯には非開講の初修外国語など、履修可能な教養教育科目を豊富化する。
その他	本学部の教員は、教授会の承認を経て、1年次向け2単位完結の演習科目を開講できる。 本学部の学生は、成績が条件を満たす場合に、他学部の副専攻コースを履修できる。

(出典：経済学部教授会資料より作成)

## 分析項目Ⅱ 教育内容

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 本学部の教育課程は、1年次から教養教育科目と並行して専門教育科目を段階的に履修させる4年一貫教育の全学的原則の下に編成され、学生の多様なニーズに応えるコース制を採っている(資料Ⅱ-2-1)。

資料Ⅱ-2-1：経済学部カリキュラムフローチャート

1年次		2年次		3年次		4年次	
昼間コース		現代経済分析コース					
		国際比較経済コース					
		経営・会計コース					
専門教育	専門基礎科目	専門基礎科目	専門基礎科目	専門基礎科目	専門基礎科目	専門基礎科目	専門基礎科目
	ガイダンス科目	専門科目 (コース科目) (自由選択科目)	専門科目 (コース科目) (自由選択科目)	専門科目 (コース科目) (自由選択科目)	専門科目 (コース科目) (自由選択科目)	専門科目 (コース科目) (自由選択科目)	専門科目 (コース科目) (自由選択科目)
	英 語 (ネイティブ)	演 習	演 習	演 習	演 習	演 習	演 習
教養教育	その他科目	英 語 (オラコン, 読解, 作文・文法, 検定)	経済実用英語	その他科目	卒業論文		
		その他科目			教養教育科目		
夜間主コース		経済学コース					
		政策学コース					

(出典：2008年度学部案内)

コースには、まず履修時間帯の違いによって「昼間コース」と「夜間主コース」があり、別個に学生募集を行っている。さらに学生の専門的な問題に対する関心を高め系統的な学修を促すために、昼間・夜間主それぞれに複数の履修コースを設け、いずれかを2年次から選択させている。

昼間の履修コースには、経済学の理論・実証・政策を学ぶ「現代経済分析コース」、経済社会のグローバルな変化と多様性に迫る「国際比較経済コース」、経済組織の理論と実務に通じる「経営・会計コース」があり、夜間主の履修コースには、経済学部の開講科目を網羅した「経済学コース」のほかに、法学部の専門科目を選択必修として組み込んだ

「政策学コース」がある。

卒業要件単位数とその内訳は、資料Ⅱ－２－２のとおりである。必修科目には少人数・双方向型授業の「修学の方法Ⅰ」「経済実用英語」「２年次演習」があり、選択必修科目として全履修コース共通の専門基礎科目と履修コース別に定められたコース科目がある。コース科目の中には、民間企業・官庁等外部組織との連携授業として、岡山県知事・副知事らによる「現代地方自治経営論」、岡山経済同友会の協力を得て開講される「経済経営特殊講義」、野村証券（株）提供の「資本市場の役割と証券投資」等の特殊講義がある。また、自由選択科目には「経済英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「３年次演習」、「４年次演習」、「演習論文」（昼間）、「卒業論文」（夜間主）、「就業体験実習」等が含まれる。

資料Ⅱ－２－２：経済学部の卒業要件単位数と開設科目（昼間コースの場合）

教養教育科目	ガイダンス科目	38	2	修学の方法Ⅰ
	主題科目		6	「学問の世界」「人間と社会」「健やかに生きる」「自然と技術」の４主題グループのうち３グループ以上から各２単位以上
	個別科目			「人文・社会科学」「自然科学」「生命・保健科学」「情報科学」の４科目群
	英語科目		8	経済実用英語・英語（ネイティブ）各２単位必修，英語（オラコン，文法・作文，読解，検定）から４単位選択必修
	その他の外国語科目			「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」「ロシア語」「スペイン語」「イタリア語」「日本語」（留学生のみ）の諸言語
専門教育科目	専門基礎科目	86	12	ミクロ経済学入門，マクロ経済学入門，社会経済学入門，社会思想史入門，経済学史入門，統計解析法Ⅰ，統計解析法Ⅱ，現代日本経済史，会計学入門，経営学入門，経済・経営数学Ⅰ，経済・経営数学Ⅱ，世界経済事情，経済情報処理基礎
	２年次演習		4	
	コース科目		40	以下の科目から所属する履修コースで指定された科目を選択必修 ミクロ経済学Ⅰ，ミクロ経済学Ⅱ，マクロ経済学Ⅰ，マクロ経済学Ⅱ，社会経済学，経済変動論Ⅰ，経済変動論Ⅱ，経済学史，経済思想史，国際経済学Ⅰ，国際経済学Ⅱ，産業組織論Ⅰ，産業組織論Ⅱ，経済統計学Ⅰ，経済統計学Ⅱ，計量経済学Ⅰ，計量経済学Ⅱ，多変量解析法，オペレーションズ・リサーチ，経済政策論，日本経済論，財政学Ⅰ，財政学Ⅱ，地方財政論Ⅰ，地方財政論Ⅱ，地域経済学，都市経済学，公共経済学Ⅰ，公共経済学Ⅱ，金融論，金融システム論，現代ファイナンスⅠ，現代ファイナンスⅡ，労働経済論Ⅰ，労働経済論Ⅱ，社会保障論Ⅰ，社会保障論Ⅱ，世界経済論Ⅰ，世界経済論Ⅱ，開発途上国経済Ⅰ，開発途上国経済Ⅱ，ヨーロッパ経済論，日本経済史，東洋経済史，東アジア経済発展史，現代中国経済論Ⅰ，現代中国経済論Ⅱ，西洋経済史，アメリカ経済史，日本企業論Ⅰ，日本企業論Ⅱ，経営戦略論Ⅰ，経営戦略論Ⅱ，経営財務論Ⅰ，経営財務論Ⅱ，マーケティングⅠ，マーケティングⅡ，国際経営Ⅰ，国際経営Ⅱ，経営組織論，リーダーシップ論，モチベーション論，会計システムⅠ，会計システムⅡ，制度会計論Ⅰ，制度会計論Ⅱ，管理会計論Ⅰ，管理会計論Ⅱ，財務会計論Ⅰ，財務会計論Ⅱ，原価計算論Ⅰ，原価計算論Ⅱ，数理経済学Ⅰ，数理経済学Ⅱ，特殊講義
	自由選択科目		30	12単位を超えて修得した専門基礎科目，40単位を超えて修得した所属コース科目及び他コース科目，その他の経済学部開講専門科目，20単位までの他学部専門教育科目
合 計			124	

（出典：平成19年度経済学部学生便覧）

なお、本学部では Semester ごとに履修単位の上限を定め、成績優秀者には3年間で

卒業を認める早期卒業制度を導入している（資料Ⅱ－２－３）。

資料Ⅱ－２－３：経済学部における上限制と早期卒業制度の概要

上限制	昼間コースの履修科目の上限は、1学期当たり20単位とする（教職に関する科目は含まない）。ただし、2年次終了時に70単位以上を修得し、平均点が80点以上の学生は、3、4年次での1学期当たり上限を30単位とする。 夜間主コースの履修科目の上限は、各年次年間60単位とする（教職に関する科目は含まない）。ただし、昼間の授業科目は年間20単位までとする。
早期卒業	昼間コースの学生が以下の条件を満たした場合には、3年間で卒業できる。 (1) 3年次末までに卒業要件単位数以上の単位を修得し、その平均点が85点以上であること。 (2) 3年次演習及び3年次演習論文を修得していること。 (3) 早期卒業のための最終口述試験に合格していること。

（出典：経済学部履修細則，早期卒業認定基準）

### 観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況） 本学部の教育が学生や社会からの要請にいかに応えているかは、何よりも学生が選択する様々な進路への対応に表れている。大学教育に対する社会の期待の中心は、社会にとって有意な人材の育成だからである。

本学部卒業生で最も多い民間企業就職者にとって、本学部の履修コース制や授業科目の多彩さと自由度の高さは、他学部・他大学等の授業科目履修が可能であること（資料Ⅱ－２－４）とも相俟って、様々な分野で必要とされる広汎な知識の獲得と多面的な能力の育成を容易にしている。また、特殊講義「経済経営特殊講義」「資本市場の役割と証券投資」や地元企業での「就業体験実習」は、企業活動の現実に触れる機会となっている。さらに、全学的な短期留学制度（EPOK）以外に、本学部独自の交換留学制度（韓国・江原大 学校）や英語科目（「経済実用英語」「経済英語Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ」）があり、語学力や国際的視野を身に付けるために役立っている。

資料Ⅱ－２－４：経済学部の卒業要件単位に算入可能な他学部・他大学等の修得科目

他学部	昼間コースでは、いずれの学部の専門科目であってもその修得単位を、20単位を限度として自由選択科目の卒業要件単位に算入できる。 夜間主コースでは法学部の専門教育科目（講義のみ）の修得単位を、経済学コースは20単位まで、政策学コースでは36単位まで専門科目の卒業要件単位に算入できる。
他大学等	学部長の許可を得て、他の大学・短期大学（外国にあるものを含む）・高等専門学校専修科等の授業科目を履修した場合、本学部と相手方との合意が得られたものについては、その修得単位を60単位まで、本学部の授業科目の単位と見なすことがある。
コンソーシアム岡山	岡山県内16大学が参加した単位互換制度を利用できる。
放送大学	夜間主コースでは、放送大学の特別聴講学生として修得した単位は30単位まで、卒業要件単位として認定する。
その他	本学部に入学者・転学部前の既修得単位を、各科目区分ごとに内規に定められた範囲で卒業要件単位として認定することがある。 外部検定試験の成績にもとづいて、外国語の単位を認定する。

（出典：経済学部規程，同履修細則など）

公務員志望の学生にとって、受験に必要な基礎科目は豊富に提供されている（資料Ⅱ－２－５）。また「修学の方法Ⅰ」の一環として開催される「公務員受験ガイダンス」や特殊講義「現代地方自治経営論」、岡山県庁などでの「就業体験実習」は、公務員試験と行政の現場を知る機会となっている。

資料Ⅱ－２－５：公務員採用試験に直結する経済学部開講科目

ミクロ経済学入門，マクロ経済学入門，ミクロ経済学Ⅰ，ミクロ経済学Ⅱ，マクロ経済学Ⅰ，マクロ経済学Ⅱ，地方自治経営論，財政学Ⅰ，財政学Ⅱ，地方財政論Ⅰ，地方財政論Ⅱ，都市経済学，地域経済学，公共経済学Ⅰ，公共経済学Ⅱ，日本経済論，経済政策論，計量経済学，経済統計学，経済学史入門，経済学史，国際経済学  
 （この他に経営学・会計学関連科目が選択可能な採用試験もある）

（出典：経済学部履修細則）

税理士・公認会計士といった高度専門職業人を目指す学生にとって、「経営・会計コース」の授業科目と会計学分野の演習は勉学の基盤である。また、「修学の方法Ⅰ」の一環として開催される「公認会計士ガイダンス」はそうした職種への動機づけとなり、税理士事務所での「就業体験実習」はその実務を知る機会となっている。

大学院進学者にとって、演習論文（昼間）ないし卒業論文（夜間主）を執筆する過程で指導教員から受ける「論文指導」は、アカデミックな研究の手解きとなっている。本学部の教員・学生組織である岡山大学経済学会が運営する学生懸賞論文制度が、論文の執筆と評価の両面でバックアップしている（資料Ⅱ－２－６）。

資料Ⅱ－２－６：岡山大学経済学会による学生懸賞論文制度の概要

■論文の対象分野  
 経済学、経営学、会計学に関する内容であること。

■論文の形態  
 経済学会学生会員が個人または共同で行った研究であること。

■応募規定

- 1) 論文は日本語または英語で書かれたもので、未発表のものに限る。
- 2) 論文様式は別途定める「学生懸賞論文執筆要領」に従うものとする。  
 ※論文は、必ず要旨（1200字程度）を添えて3部提出すること。  
 ※執筆要領は、経済学部教育・研究支援室で配布している。
- 3) 論文の提出期限  
 2008年1月31日（木）午後5時（厳守）  
 経済学部教育・研究支援室（2号館4階）に提出のこと。
- 4) 審査・表彰  
 厳正な複数の審査により優秀な論文を選考し、次の要領でそれを表彰する。  

特選	賞状と記念品	副賞として	10万円		1編
入選	賞状と記念品	副賞として	5万円		若干編
佳作	賞状と記念品	副賞として	2万円		若干編

 なお、特選及び入選の論文は製本して経済学部教育・研究支援室に保管する。

（出典：平成19年度募集案内）

なお、全国的に減少しつつある夜間主コースを本学部が維持していることは、経済的困難を抱える学生や再教育を希望する社会人・職業人にとって、大きな支えとなっている。夜間主コースの学生代表からは毎年さまざまな要望が提出され、可能な限りこれに応えている（資料Ⅱ－２－７）。



資料Ⅱ－２－７：夜間主コース学生からの要望と本学部の対応

懇談年月日	主な要望内容とその後の対応
平成 16 年 9 月 28 日	<p>経済数学を開講して欲しい。                      → 平成 18 年度より経済・経営数学Ⅰ，Ⅱを開講している。                      基礎的な科目の時間帯が重ならないようにして欲しい。                      → 時間割編成時に可能な限り配慮している。                      語学・スポーツ科目の種類を増やして欲しい。                      → 平成 20 年度から昼間の教養教育科目を受講可能とする。                      非常勤講師への連絡・問い合わせが困難。                      → シラバスにメールアドレスを掲載するよう依頼した。                      履修登録終了前の出席は取らないで欲しい。                      → 教授会で周知した。                      二部学生も夜間主学生と同等に扱って欲しい。                      → 制度上の違いはやむを得ないが、成績評価基準は同一。                      施設面を改善して欲しい。                      → トイレを改修し、一部教室も補修した。</p>
平成 17 年 9 月 29 日	<p>バランスの良い時間割にして欲しい。                      → 時間割編成時に可能な限り配慮している。                      週末に集中講義を開講して欲しい。                      → 平成 18 年度より夏期集中講義を夜間授業の扱いとした。                      昼間の授業などで選択の幅を拡げて欲しい。                      → 平成 18 年度から昼間の専門基礎科目も履修可能とした。                      英語のクラス分けをして欲しい。                      → 平成 18，19 年度の経済実用英語で能力別編成を試みた。平成 19 年度から経済実用英語（必修）よりも上級の選択科目として経済英語 1，2 を新設した。                      無駄なテキストを購入させないで欲しい。                      → シラバス記載時に教科書と参考書を区別している。                      駐輪・駐車状況を改善して欲しい。                      → 放置自転車の撤去・違法駐車の警告・標識の改善など。                      図書館に対する種々の要望                      → 図書館に伝えて回答を得た。                      蚊やムカデなどの害虫対策を講じて欲しい。                      → ゴキブリ防除を行い、電子蚊取り器を設置した。                      掲示板が見づらい。掲示内容をインターネットで知りたい。                      → 掲示を法学部・経済学部・共通に区分した。</p>
平成 18 年 9 月 28 日	<p>空白の時間帯が生じないような時間割にして欲しい。                      → 次年度の時間割編成では大幅な改善を図った。                      個別科目の内容や開講に関する様々な要望。                      → 実現困難なものでも丁寧に検討して回答した。                      講義棟を中心とする施設面の要望。                      → 予算措置が不要なものには迅速に対応した。                      図書館・生協に対する種々の要望                      → 図書館と生協に伝達した。                      掲示板がまだ見づらい。昼間だけでなく夜間にも関係のある掲示は夜間の掲示板にも貼って欲しい。                      → 一層の改善努力を行った。掲示内容のWEB化も検討を開始している。                      禁煙化を一段と進めて欲しい。                      → 一部の喫煙場所を撤去した。</p>

(出典：教務学生係保管の懇談要旨の経済学部関連事項を中心に作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 民間企業就職希望者、公務員志望者、高度専門職業志望者、進学志望者のそ

れぞれに対して、きめの細かい教育課程を提供していること、夜間主コースを維持していることを考慮すると、本学部の教育内容は期待される水準を上回るものと判断しうる。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 本学部の授業形態には大別すると講義・演習・論文指導・実習がある。このうち、少人数・双方向型で問題発見能力・思考力・表現力・討論能力等を強化する演習と、専門知識の修得を主眼とした講義とは、1年次から4年次まですべての学年に配置することによって相互補完・相乗効果を狙っている。特に1年前期の「修学の方法Ⅰ」と「2年次演習」は必修として、主体的な勉学姿勢の早期定着を図っている(資料Ⅱ-2-1:経済学部カリキュラムフローチャート,資料Ⅱ-2-2:経済学部の卒業要件単位数と開設科目)。一方、同じく少人数・双方向型の論文指導は、最終学年に自由選択科目として配置し、研究意欲の旺盛な学生に対して学修の集大成という意味を持たせている。

個別の授業における創意工夫は、主として担当教員に委ねられているが、学部として行っている取組には、教務・学生委員会と教務学生係による時間割編成と教室割当ての最適化、FD委員会における「修学の方法Ⅰ」の経験交流の蓄積、キャリア教育委員会(平成18年度まではインターンシップ運営委員会)による「就業体験実習」の運営と分析・改善などがある。

講義形態の授業に見られる工夫例には、資料Ⅱ-3-1のようなものがある。

#### 資料Ⅱ-3-1:経済学部の講義に見られる工夫例

情報機器の利用	マーケティングⅠ, マーケティングⅡ, マクロ経済学Ⅱ, 経済変動論, 多変量解析法, オペレーションズ・リサーチ, 日本経済論, 経済政策論, 西洋経済史, アメリカ経済史
視聴覚教材の活用	東洋経済史, 東アジア経済発展史
独自テキストの執筆	経済・経営数学Ⅰ, 経済・経営数学Ⅱ, 経済情報処理基礎, 経営財務論Ⅰ, 経営財務論Ⅱ
独自資料の作成	マーケティングⅠ, マーケティングⅡ, ミクロ経済学Ⅱ, マクロ経済学Ⅱ, 経済変動論, 地方財政論Ⅰ, 地方財政論Ⅱ, 公共経済学Ⅰ, 公共経済学Ⅱ, 現代生活経済史, 西洋経済史, 社会経済学入門, 社会経済学, 経済実用英語, 日本経済事情ⅠB, 日本経済事情ⅡB
興味を引く題材	財政学Ⅰ, 財政学Ⅱ, 公共経済学Ⅰ, 公共経済学Ⅱ, 日本経済論, 経済政策論, 経済実用英語, 日本経済事情ⅠB, 日本経済事情ⅡB, 経済英語2
学生のグループ活動	日本企業論Ⅰ, 日本企業論Ⅱ, 経済実用英語, 経済英語3
双方向性の強化	東洋経済史, 東アジア経済発展史, マーケティングⅠ, マーケティングⅡ, ミクロ経済学Ⅱ, 経営財務論Ⅰ, 経営財務論Ⅱ, 現代日本経済史, 現代生活経済史, アメリカ経済史, 社会経済学入門, 社会経済学
WEBサイトの設置	経済・経営数学Ⅰ, 経済・経営数学Ⅱ, 情報処理入門, 経済情報処理基礎
独自の課題設定	公共経済学Ⅰ, 公共経済学Ⅱ
他授業との連携	マクロ経済学Ⅰ
その他	ゲスト・スピーカーとして企業経営者等を招く (国際経営Ⅰ, 国際経営Ⅱ, 日本企業論Ⅰ, 日本企業論Ⅱ) 毎回1テーマを完了する(金融論, 金融システム論)

(出典:平成20年2月20日実施アンケート)

演習は、多くはテキストの講読を中心としつつも、研究課題の報告・英語文献の採用・フィールドワーク・コンピュータを用いた計量分析・サブゼミの開催など、多彩な内容である（別添資料1：経済学部の演習内容，P1）。

演習論文・卒業論文のテーマは極めて多彩であり（別添資料2：演習論文・卒業論文のテーマ一覧，P2），各教員が時には自己の専門領域を超えて、個々の学生の自由な問題関心を尊重し深化させる指導に努めていることがわかる。

経済学部で唯一の実習科目である「就業体験実習」に関しては、年度ごとに報告書が作成されており、派遣先と派遣学生、学生による実習報告、学生と派遣先へのアンケート結果とその分析等の詳細が記録されている（資料Ⅱ-3-2）。

資料Ⅱ-3-2：経済学部インターンシップ報告書の概要

平成16年度	2004年度インターンシップの概要，実習結果報告（官公庁2名，民間企業6名，税理士・公認会計士事務所4名，その他1名）
平成17年度	インターンシップ運営委員会報告，アンケート集計結果（受入先，参加学生），実習結果報告（官公庁4名，民間企業15名，税理士・公認会計士事務所7名，その他1名）
平成18年度	インターンシップ運営委員会報告，アンケート集計結果（受入先，参加学生），実習結果報告（官公庁4名，民間企業8名，税理士・公認会計士事務所7名，その他3名）
平成19年度	キャリア教育委員会報告，アンケート集計結果（受入先，参加学生），実習結果報告（官公庁2名，民間企業12名，税理士・公認会計士事務所7名）

（出典：インターンシップ報告書）

**観点 主体的な学習を促す取組**

（観点に係る状況） 経済学部のカリキュラムは、必修科目は少なく、選択必修の専門基礎科目やコース科目も、概ね最低必要単位数の2倍を超える授業科目が開設されているなど自由度が高く、学生の主体的な学修に大きく期待するものとなっている。また、各 Semester 20単位（成績優秀者は3年次以降30単位）までという履修単位上限制限のもとで、単位の実質化が図られている。これらは、学生の側から見れば、履修申請の段階で問題関心の明確化と主体的な選択を強く迫られる仕組みである。

学生の主体的な学習を促す工夫は、個々の授業でも数多く見られる。

講義においては、一方的な知識の詰め込みに終始しないように、授業中にアンケート用紙を配布したり、シャトルカードを利用して意見・質問を求め、教員のコメント・回答をフィードバックする試みがある（資料Ⅱ-3-1：経済学部の講義に見られる工夫例）。

演習は少人数・双方向型の授業であり、その成否は受講する学生の積極性に大きく依存する。各教員は受講生を募集する段階から競って工夫を凝らしている（別添資料1：経済学部の演習内容，P1）。

就業体験実習においては、派遣学生の選考に際して志望理由書を提出させ必要に応じて面接を行うほか、実習後には報告書の執筆を義務づけ、実習先の方々を招いて報告会も開催している。また、インターンシップ委員会が編集する『インターンシップ報告書』を後年次生にも広く配布して参加意欲を高めている（資料Ⅱ-3-2：経済学部インターンシップ報告書の概要）。

演習論文（昼間）・卒業論文（夜間主）執筆のインセンティブとして、公開で催される各演習の論文発表会や岡山大学経済学会による学生懸賞論文の制度があり、優秀論文は教育・研究支援室に保存することとしている（資料Ⅱ-3-3）。

資料Ⅱ－3－3：学生懸賞論文の応募・入賞数一覧

平成16年度	応募14，入選5，佳作5
平成17年度	応募8，入選2，佳作5
平成18年度	応募7，入選2，佳作4
平成19年度	(審査中)

(出典：岡山大学経済学会資料)

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 個々の学生に対して問題関心の明確化と主体的選択を迫る制度的な枠組があること、アンケート・シャトルカード等による動機付けが考えられていること、また2年次から演習を課すことによってきめの細かい指導が徹底されていること、インターンシップ・学生論文等の制度が主体的学習を促していることを考慮すると、期待される水準を上回るものと判断しうる。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 経済学部の学生の多様な勉学への取組と成果は、以下の資料によってその一端を知ることができる。

本学部が行った入学後の学生の成績分析によれば、入試形態間や履修コース間で目立った格差はなく、いずれに属する学生も平均的に見れば立ち後れることなく学修の成果を上げていることが分かる(資料Ⅱ－1－3：経済学部の教育に関する調査・分析一覧)。

本学部の規程で3年次から履修上限引き上げの条件となる成績優秀者(70単位以上修得で平均80点以上)の数は、同学年学生の約3分の1に達している(資料Ⅱ－4－1)。他方、留年率は必ずしも低くないことから(資料Ⅱ－4－2)、こうした成績優秀者は厳格な成績評価のもとで努力した学生と見なしうる。

資料Ⅱ－4－1：経済学部における成績優秀者と早期卒業者の推移

	3年次学生数	成績優秀者数とその割合	早期卒業者とその進路
平成16年度	221	72 (32.6%)	1 (大学院進学)
平成17年度	221	69 (32.7%)	2 (大学院進学)
平成18年度	223	67 (30.0%)	1 (大学院進学)
平成19年度	215	73 (34.0%)	0

(出典：教務学生係資料)

資料Ⅱ－4－2：経済学部における留年率の推移

卒業年度	入学年度	卒業者数	留年者数	在籍者数	留年率
平成16年度	平成13年度	169	40	209	19.1%
平成17年度	平成14年度	192	33	225	14.7%
平成18年度	平成15年度	174	37	211	17.5%

(出典：留年率＝留年者数／在籍者数，教務学生係資料)

英語検定試験TOEICの成績は資料Ⅱ－４－３のとおりである。また，外部検定試験にもとづく単位認定者数は資料Ⅱ－４－４のとおりであり，経済学部の単位認定者が全学に占める割合は非常に高い。

資料Ⅱ－４－３：英語検定試験TOEICの成績データ

	昼間	夜間主
730点以上	2	0
586点以上730点未満	17	0
350点以上586点未満	195	15
350点未満	16	16
受験者数	230	31

(出典：平成18年5月6日カレッジTOEIC成績)

資料Ⅱ－４－４：外部検定試験による単位認定者数の推移

	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	経済学部	全学部	経済学部	全学部	経済学部	全学部
英検1級	0	0	0	0	0	0
英検準1級	1	2	0	1	0	0
国連英検A級	0	0	0	0	0	0
国連英検B級	0	0	0	1	0	0
TOEFL 550点以上 (PBT, ITP含む)	0	2	0	1	0	1
TOEFL 500点以上 (PBT, ITP含む)	0	1	0	2	0	2
TOEFL・CBT 213点以上	0	2	0	3	0	3
TOEFL・CBT 173点以上	1	4	0	0	0	1
TOEIC 730点以上 (TOEIC, IP含む)	3	17	2	20	5	22
TOEIC 586点以上 (TOEIC, IP含む)	23	66	29	79	57	121
独検 3級以上	0	2	0	2	0	0
独検 4級	2	4	0	5	0	2
仏検 3級以上	1	4	0	4	0	6
仏検 4級	1	4	0	2	1	1
仏検 5級	0	1	0	0	0	0
HSK基礎3級及び初中等1 級以上	0	0	0	0	1	1
HSK基礎2級	0	0	1	1	0	0
HSK基礎1級	0	0	0	0	0	0
合計(実数)	31	108	32	121	63	160

(出典：教務学生係資料)

本学及び本学部の交換留学制度にもとづく留学者数は、資料Ⅱ－４－５のとおりである。

資料Ⅱ－４－５：交換留学制度による派遣・受入実績

平成16年度	派遣 8 名，受入 4 名
平成17年度	派遣 3 名，受入 4 名
平成18年度	派遣 5 名，受入 6 名
平成19年度	派遣 6 名，受入 5 名

(出典：教務学生係資料)

本学部学生及び卒業生の公認会計士・税理士・日本商工会議所簿記検定 1 級合格者数は、資料Ⅱ－４－６のとおりである。特に公認会計士合格者は、平成14年度から平成18年度まで一貫して中四国地方の大学でトップクラスの合格実績となっている。

資料Ⅱ－４－６：簿記・会計関連の受験実績

	公認会計士	税理士	日商簿記検定 1 級
平成16年度	3	1	2
平成17年度	5	0	2
平成18年度	4	0	3
平成19年度	(未確認)	1	2

(出典：経済学部教員アンケート及びTAC調査)

## 観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 学業の成果に関する学生自身の評価は、岡山大学が全学的に実施している3つのアンケート結果によって知ることができる。

第1は、各授業科目の受講者を対象とした「学生による授業評価アンケート」である。その評価項目の中で特に「この授業の予習・復習や宿題・課題・レポートなどに積極的に取り組んだ」と「この授業を受講することで、この分野の重要性をさらに深く認識するようになった」に対する回答に注目して分析すると、本学部の学生は、自らの学習については自省的傾向を示しつつ、受講した授業分野の重要性は十分に認識できていることがわかる(資料Ⅱ－４－７)。

資料Ⅱ－４－７：経済学部専門教育科目の授業評価アンケート分析

		H16前期	H16後期	H17前期	H17後期	H18前期	H18後期
昼 間	Q 8 平均	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9	3.9
	Q 9 平均	3.9	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1
夜間主 二 部	Q 8 平均	-	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9
	Q 9 平均	-	4.0	3.9	4.1	4.0	4.0

Q 8 この授業の予習・復習や宿題・課題・レポートなどに積極的に取り組んだ。

Q 9 この授業を受講することで、この分野の重要性をさらに深く認識するようになった。  
回答は各1点から5点までの5段階評価。

(出典：経済学部FD委員会分析)

第2は、入学後1年近くを経過した学生を対象とした「大学入学後における学習上の問題に関するアンケート」である。それによれば、本学部の学生が授業のレベルが高いと感じる割合はほぼ全学並みの水準である。夜間主コースの学生は、相対的に恵まれない環境の中で全学の水準を上回る予習・復習時間を確保し、専門教育科目の理解度では昼間コースの学生を凌ぐ傾向すら認められる（資料Ⅱ-4-8）。

資料Ⅱ-4-8：大学入学後における学習上の問題に関するアンケート結果と分析

大学入学後における学習上の問題に関するアンケート調査 (平成16年度入学者)	平成17年11月8日 教育開発センター運営委員会報告
「学生アンケート」調査結果についての経済学部報告 (平成16年度入学者)	平成18年1月24日 教育開発センター運営委員会報告
大学入学後における学習上の問題に関するアンケート調査 (平成17年度入学者)	平成18年11月7日 教育開発センター運営委員会報告
大学入学後における学習上の問題に関するアンケート調査 の経済学部分析(平成17年度入学者)	平成19年1月31日 教育開発センター運営委員会提出
大学入学後における学習上の問題に関するアンケート調査 (平成18年度入学者)	平成19年12月4日 教育開発センター運営委員会報告
大学入学後における学習上の問題に関するアンケート調査 の経済学部分析(平成18年度入学者)	平成20年1月21日 教育開発センター運営委員会提出

(出典：学務企画課及び経済学部教務委員長にて保管)

第3は、卒業間近の学生を対象とした「卒業予定者アンケート」である。この回答結果によれば、本学部の学生は、全学的に見て「専門的知識等」の獲得水準は低いが、「幅広い教養」はトップクラスに位置し、「国際的な視野」「外国語能力」「リーダーシップ」などの点でも相対的に高水準にある（資料Ⅱ-4-9）。

資料Ⅱ-4-9：卒業予定者アンケート結果と分析

岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価 (平成17年度調査結果)	平成18年9月26日 教育開発センター運営委員会報告
岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価 に関する経済学部分析(平成17年度)	平成19年1月23日 教育開発センター運営委員会報告
岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価 (平成18年度調査結果)	平成19年9月28日 教育開発センター運営委員会報告
岡山大学の教育方法・内容等についての卒業生による評価 に関する経済学部分析(平成18年度)	平成19年11月6日 教育開発センター運営委員会報告

(出典：学務企画課及び経済学部教務委員長にて保管)

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学生が授業分野の重要性を認識できていること、幅広い教養・国際的な視野・外国語能力・リーダーシップにおいて自己評価が高いことは、本学部の学生の進路が幅広いものであり、本学部における学業の成果もそれを反映したものとなっていることを考慮すると、期待される水準を上回るものと判断しうる。

## 分析項目V 進路・就職の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 平成18年度卒業生の進路は、資料Ⅱ-5-1のような状況である。近年は大学院進学者が増加しており、その他教育機関には公認会計士等の受験のための専門学校も含まれる。公務員関係も多く、特に地方公務員となる者が目立つ。民間企業に就職する者では、不動産・金融・保険関係が多く、全体の3割近くに及んでいる。

資料Ⅱ-5-1：経済学部卒業生の進路状況（平成18年度卒業）

	1 岡山県	2 中四国	3 1+2	4 西日本	5 3+4	6 東日本	7 5+6
大学院（岡山大）	11	0	11	0	11	0	11
大学院（他大学）	0	0	0	2	2	0	2
その他教育機関	10	2	12	1	13	0	13
国家公務員	2	8	10	0	10	0	10
地方公務員	10	12	22	3	25	0	25
民間（製造業）	23	3	26	4	30	9	39
民間（電気・運輸）	3	2	5	1	6	2	8
民間（流通）	11	7	18	5	23	2	25
民間（不動産・金融）	23	23	46	9	55	9	64
民間（サービス）	22	7	29	12	41	7	48
自営業	0	1	1	0	1	0	1
合計	115	65	180	37	217	29	246

(出典：教務学生係資料より作成)

官公庁就職者数とその内訳は、資料Ⅱ-5-2のとおりである。近年減少傾向にあるのは、景気動向を反映した民間企業の採用状況の好転が影響したものと思われる。

資料Ⅱ-5-2：官公庁就職者数とその内訳

	国家公務員	地方公務員	合計
平成16年度	14	34	48
平成17年度	17	23	40
平成18年度	10	25	35

(出典：教務学生係資料)

大学院進学者数は毎年度2桁で推移しており、その内訳を見ると、多くは岡山大学大学院に進学しているが、他大学への大学院進学者も毎年存在している（資料Ⅱ-5-3）。

資料Ⅱ-5-3：本学部からの大学院進学者数

平成16年度	岡山大学大学院文化科学研究科		7
	その他大学院	北陸先端科学技術大学大学院	1
		神戸大学大学院経済学研究科	1
		京都大学大学院	1
	年度合計		10



平成17年度	岡山大学大学院文化科学研究科		6
	その他大学院	神戸大学大学院経済学研究科	1
		神戸大学大学院経営学研究科	3
		神戸大学大学院国際協力研究科	1
		青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科	1
		早稲田大学大学院商学研究科	1
		東北大学会計専門職大学院	1
		島根大学大学院人文社会科学研究科	1
		大阪市立大学大学院経済学研究科	1
年度合計		16	
平成18年度	岡山大学大学院社会文化科学研究科		8
	その他大学院	関西大学専門職大学院	1
		立命館大学専門職大学院	1
	年度合計		10

(出典：教務学生係資料)

## 観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 上記のように、本学部卒業生が幅広く社会に受け入れられていることは、本学の教育が評価されていることを示すものと言えよう。特に、地元経済界から、本学部卒業生を採用したいので、応募を促して欲しいとの依頼が学部宛に寄せられていることは、本学卒業生に対する高い評価を示している。また、近年、本学部入学試験受験者が漸増していることも、本学部に対する高校や受験生保護者の評価の高まりを反映していると思われる。

### (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由) 毎年卒業生の9割以上が、進学ないし就職を決めている。社会的に有為な人材を輩出するという高等教育機関としての役目を果たしていることを考慮すると、期待される水準を上回るものと判断しうる。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「英語教育の充実」(分析項目Ⅰ, Ⅱ, Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学の教育理念「地域と世界の発展に寄与する」及び本学部アドミッションポリシー(資料Ⅲ-1)の特に1と4「外国語を駆使して、国際的な舞台で活動したいと希望する学生」のもとに、全学の動きに先駆けて、英語教育委員会を設置した。そして、社会的要請がますます高まっている実用的な英語能力の向上に努めてきた。具体的には、英語教育に堪能な教員や外部講師を中心に、同上の委員会のもと授業科目として「経済実用英語」(必修)、「経済英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」(自由選択)を開講し、また、TOEIC試験の受験必須化を早くから進めている。この結果、TOEICについては複数回受験者も増え、そのスコアも全学の中で高い位置を維持している。また、各種外部検定試験に基づく単位認定者も、平成16年度の合計31人から平成18年度の63人へと倍増している(資料Ⅱ-4-3:英語検定試験TOEICの成績データ、資料Ⅱ-4-4:外部検定試験による単位認定者数の推移)。

#### 資料Ⅲ-1:経済学部のアドミッションポリシー

本学部の教育理念・目標にしたがって、以下のような意欲と能力に満ちた学生が入学することを期待し、また歓迎します。

1. 日本や世界の社会問題に関心を持ち、弱者に対する思いやりや社会における公正を大切に人々のために働きたいと考える、情熱を持った学生。
2. 発言や行動に積極的で、官公庁、企業、N G O等の組織の中で指導的に行動することを目指す学生。
3. 論理的に考えること、数学を用いて物事を分析することが好きな学生。
4. 外国語を駆使して、国際的な舞台で活動したいと希望する学生。

(出典:経済学部ホームページ)

#### ②事例2「留学支援」(分析項目Ⅱ, Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部のアドミッションポリシー(特に1と4)のもとに、授業や演習、交流委員会と留学生担当教員による説明会などの場で学生に留学を勧めている。この結果、本学の交換留学制度であるEPOKの提携大学や本学部が提携している江原大学校(韓国)等に留学する学生は多い(資料Ⅱ-4-5:交換留学制度による派遣・受入実績)。また、単位互換を前提としない私費による語学留学や海外での短期就業体験等を志向する学生も少なくない。

#### ③事例3「キャリア教育への取組」(分析項目Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ, Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部の教育目的及びアドミッションポリシー等のもとに、学生が学問や実社会に関する認識を深めたり、職業に関する実務知識等を習得する機会を積極的に提供している。具体的には、通常の授業や演習における取組以外に、岡山大学経済学会を中心とした講演会(国内外の著名研究者を含む)、キャリア教育委員会を中心とした公務員・税理士・会計士等のガイダンス(活躍中の実務家を招聘)を開催している(別添資料3:経済学部において開催された講演会一覧, P4)。この結果、学生は広範で先端的な学問的知見や様々な職業の第一線の情報を得ることができ、早期から進路や職業選択についての関心を高めている。